

令和5年度6月補正予算の概要

一般会計（歳出）

（単位：千円）

科目	補正額	説 明	特定財源	補助率
総務費 企画費 (事務管理費)	10,000	IWAKURA DANCE FES!!!2023委託料 10,000 IWAKURA DANCE FES!!!2023における関連イベントを実施するため、会場設営や警備等に係る委託料を計上するもの。 補正前 2,468千円 補正後 12,468千円		
交通安全防犯推進費 (防犯推進事業)	2,400	防犯対策費等補助金 2,400 全国的に凶悪な強盗犯罪等が発生していることなどから、防犯対策品の購入や設置に係る費用の2分の1（上限16,000円）を補助することで、市民の防犯対策等を促進し、防犯に対する意識を高めるため、補助金を計上するもの。 補正前 1,944千円 補正後 4,344千円	県費 1,000 (上限)	1/2
協働推進費 (行政区運営費)	4,750	区公会堂建設費等補助金 4,750 (3,500→8,250) エネルギー価格の高騰により、行政区が所有する公会堂の運用に係る負担が増加していることを踏まえ、省エネ性能に優れた電気設備の買替え等に要する費用を補助することで、行政区の負担を軽減するとともに、地球温暖化への関心を高め、温室効果ガス排出量の削減につなげるため、補助金を増額するもの。 補正前 18,404千円 補正後 23,154千円	国費 500 (コロナ対応臨時交付金)	
民生費 社会福祉総務費 (事務管理費)	2,400	障がい福祉施設物価高騰対策支援金 2,400 物価高騰の影響を受けた障がい福祉サービス事業所等に対し、安定的な障がい福祉サービスの提供を継続して実施できるよう支援するため、支援金を計上するもの。 補正前 39,864千円 補正後 42,264千円	国費 2,400 (コロナ対応臨時交付金)	
老人福祉費 (事務管理費)	3,760	介護施設等物価高騰対策支援金 3,760 物価高騰の影響を受けた介護保険サービス事業所等に対し、安定的な介護サービスの提供を継続して実施できるよう支援するため、支援金を計上するもの。 補正前 16,817千円 補正後 20,577千円	国費 3,760 (コロナ対応臨時交付金)	

一般会計（歳出）

（単位：千円）

科目	補正額	説 明	特定財源	補助率
保育園費 （事務管理費）	64	<p>研修会負担金 64 (37→101)</p> <p>医療的ケア体制の整備のため、新たに保育士1人が喀痰吸引研修を受講するための研修会負担金を増額するもの。</p> <p>補正前 10,366千円 補正後 10,430千円</p>		
（保育事業費）	2,528	<p>賄材料費 2,528 (47,931→50,459)</p> <p>物価高騰による保護者の負担を軽減するため、公立保育園の給食において、これまで保護者の負担としている主食費を市で負担するにあたり、賄材料費を増額するもの。</p> <p>補正前 341,520千円 補正後 344,048千円</p>	国費 2,528 (コロナ対応臨時交付金)	
（認定こども園施設型給付等事業）	7,929	<p>認定こども園等給食費支援事業費補助金 3,183</p> <p>認定こども園等物価高騰対策支援金 1,040</p> <p>認定こども園等主食費支援事業費補助金 3,706</p> <p>原油価格・物価高騰の影響などにより、私立の認定こども園等の給食においても食材価格が高騰しているため、保護者の負担を増やすことなく、これまでどおりの栄養バランスを維持した給食を園児に提供するにあたり、補助金を計上するもの。また、物価高騰の影響を受けた認定こども園等に対し、安定的な保育サービス等の提供を継続して実施できるよう支援するため、支援金を計上するもの。さらに、物価高騰による保護者の負担を軽減するため、認定こども園及び幼稚園に対し、主食にかかる費用（1食当たり40円）を支援するため、補助金を計上するもの。</p> <p>補正前 755,889千円 補正後 763,818千円</p>	国費 4,746 (コロナ対応臨時交付金) 県費 2,049 (給食費支援事業費分)	2/3
（五条川小学校区統合保育園整備事業）	316	<p>嘱託登記業務委託料 316 (1,005→1,321)</p> <p>建設予定地の用地取得に伴う代替地の嘱託登記が必要となったため、委託料を増額するもの。</p> <p>補正前 158,785千円 補正後 159,101千円</p>		
衛生費 健康総務費 （事務管理費）	7,100	<p>医療機関等物価高騰対策支援金 7,100</p> <p>物価高騰の影響を受けた医療機関等に対し、安定的な医療サービス等の提供を継続して実施できるよう支援するため、支援金を計上するもの。</p> <p>補正前 11,177千円 補正後 18,277千円</p>	国費 7,100 (コロナ対応臨時交付金)	

一般会計（歳出）

（単位：千円）

科目	補正額	説 明	特定財源	補助率
保健費 （事務管理費）	486	若年がん患者在宅療養費補助金 486 若年がん患者が、住み慣れた自宅で自分らしく安心して日常生活を送ることができるよう、在宅サービス利用料並びに福祉用具の貸与及び購入にかかる費用の9割（月額上限54,000円）を補助し、患者やその家族の負担を軽減するため、補助金を計上するもの。 補正前 5,089千円 補正後 5,575千円	県費 243	1/2
（新型コロナウイルスワクチン接種事業）	9,000	新型コロナウイルスワクチン個別接種支援事業交付金 9,000 個別接種を行う医療機関での安定した新型コロナウイルスワクチン接種体制を整え、個別接種を促進するにあたり、要件を満たす医療機関を支援するため、交付金を計上するもの。 補正前 181,654千円 補正後 190,654千円	国費 9,000	10/10
上水道費 （上水道事業会計繰出金）	51,547	上水道事業会計繰出金 51,547 物価高騰の影響を受けている市民及び事業者の経済的な負担を軽減する生活支援として、水道料金（基本料金）の免除等を行うため、上水道事業会計への繰出金を計上するもの。 補正前 0千円 補正後 51,547千円	国費 51,547 （コロナ対応臨時交付金）	
商工費 商工振興費 （商工振興費）	10,000	中小企業等省エネ機器導入支援事業費補助金 10,000 エネルギー価格等の高騰の影響を受ける市内の中小企業及び小規模企業者に対し、事業活動の負担の軽減や経営の安定化を図るため、省エネ性能に優れた機器の導入に要する費用の2分の1（上限100,000円）を補助することで、中小企業者等の負担を軽減するとともに、地球温暖化への関心を高め、温室効果ガス排出量の削減につなげるため、補助金を計上するもの。 補正前 23,017千円 補正後 33,017千円	国費 1,020 （コロナ対応臨時交付金）	
土木費 下水道事業費 （下水道事業費）	3,900	修繕料 3,000 (668→3,668) 備品購入費 900 (300→1,200) エネルギー価格の高騰により、地域集会所における光熱費の負担が増加していることを踏まえ、施設を管理する行政区の要望に伴い、省エネ性能に優れた電気設備に更新することで、行政区の負担を軽減するとともに、地球温暖化への関心を高め、温室効果ガス排出量の削減につなげるため、修繕料及び備品購入費を増額するもの。 補正前 1,398千円 補正後 5,298千円	国費 500 （コロナ対応臨時交付金） 諸収入 1,050	

一般会計（歳出）

（単位：千円）

科目	補正額	説 明	特定財源	補助率
消防費 常備消防費 （消防車両管理費）	1,019	修繕料 1,019 (44,763→45,782) 救助工作車のターボチャージャー及びエアコンに不具合が生じていたことから、緊急に修繕を行ったことにより、修繕料に不足が見込まれるため増額するもの。 補正前 48,904 千円 補正後 49,923 千円		
教育費 学校管理費 （小学校施設改良費）	15,510	岩倉南小学校東館屋上防水改修工事 15,510 岩倉南小学校東館の屋上防水が経年劣化により教室、廊下等に漏水が生じているため、屋上防水改修工事を実施するための工事請負費を計上するもの。 補正前 76,571 千円 補正後 92,081 千円		
教育振興費 （小学校教育振興費）	25,380	学校給食費負担金 25,380 物価高騰による小学生の保護者の負担を軽減するため、市内小学校に通う全児童に対して学校給食費（令和5年9月から10月まで）を無償化するための負担金を計上するもの。 補正前 53,644 千円 補正後 79,024 千円	国費 25,380 （コロナ対応臨時交付金）	
教育振興費 （中学校教育振興費）	13,320	学校給食費負担金 13,320 物価高騰による中学生の保護者の負担を軽減するため、市内中学校に通う全生徒に対して学校給食費（令和5年9月から10月まで）を無償化するための負担金を計上するもの。 補正前 27,398 千円 補正後 40,718 千円	国費 13,320 （コロナ対応臨時交付金）	
生涯学習総務費 （事務管理費）	5,200	修繕料 4,000 (3,219→7,219) 備品購入費 1,200 エネルギー価格の高騰により、学習等共同利用施設における光熱費の負担が増加していることを踏まえ、施設を管理する行政区の要望に伴い、省エネ性能に優れた電気設備に更新することで、行政区の負担を軽減するとともに、地球温暖化への関心を高め、温室効果が排出量の削減につながるため、修繕料を増額するとともに、備品購入費を計上するもの。 補正前 7,692 千円 補正後 12,892 千円	国費 500 （コロナ対応臨時交付金） 諸収入 1,400	
補正額計	176,609		128,043	

※補助率は、補助対象基準額に対する補助の割合を示す。

一般会計（歳入）

（単位：千円）

科目	補正額	説 明			
国庫支出金 総務費国庫補助金	113,301	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 113,301	補正前	178,158 千円	補正後 291,459 千円
衛生費国庫補助金	9,000	新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費国庫補助金 9,000	補正前	155,561 千円	補正後 164,561 千円
県支出金 総務費補助金	1,000	自主防犯活動促進事業費補助金 1,000	補正前	4,197 千円	補正後 5,197 千円
民生費補助金	2,049	保育所等給食費軽減対策支援金 2,049	補正前	293,435 千円	補正後 295,484 千円
衛生費補助金	243	若年がん患者在宅療養支援事業費補助金 243	補正前	12,517 千円	補正後 12,760 千円
繰越金 繰越金	48,566	前年度繰越金 48,566	補正前	219,674 千円	補正後 268,240 千円
諸収入 雑入	2,450	地域集会所修繕等負担金 1,050 学習等共同利用施設修繕等負担金 1,400	補正前	417,303 千円	補正後 419,753 千円
補正額計	176,609				

第2表 債務負担行為補正

（追加）

（単位：千円）

事 項	期 間	限度額
みどりの家指定管理料	令和6年度～令和10年度	69,980

上水道事業会計

第3条予算（収益的支出）

（単位：千円）

科目	補正額	説	明	特定財源	補助率
水道事業費用 営業費用 総係費	287	備消品費 54 (466→520) 委託料 233 (60,156→60,389) 水道使用者に水道料金（基本料金）の免除を周知するにあたり、案内文書を配布するための備消品費及び委託料を増額するもの。	補正前 76,630 千円 補正後 76,917 千円	他会計補助金 287	
補正額計	287			287	

第3条予算（収益的収入）

（単位：千円）

科目	補正額	説	明
水道事業収益 営業収益 給水収益	△51,260	水道料金 △ 51,260 物価高騰の影響などによる市民及び事業者の経済的な負担を軽減するため、水道料金（基本料金）を免除するもの。	補正前 636,053 千円 補正後 584,793 千円
営業外収益 他会計補助金	51,547	他会計補助金 51,547 物価高騰の影響などによる市民及び事業者の経済的な負担を軽減するため、水道料金（基本料金）の免除等に対する補填分を一般会計から受け入れるもの。	補正前 0 千円 補正後 51,547 千円
補正額計	287		